

# 所 信 表 明

令和元年第2回市議会定例会

令和元年第2回市議会定例会の開会に当たり、提出いたしました議案等の説明に先立ち、市政運営に関する所信の一端を申し上げます。

この度の統一地方選挙において、2期目の市政運営を担わせていただくこととなりました。市議会議員の皆様を始め、多くの方々からの温かく、力強い御支援を賜りましたことに対し、改めまして、深く感謝を申し上げます。

私の2期目のスタートとなりました2019年5月1日は、折しも「令和」という新しい時代の幕開けの日となりました。

この記念すべき令和元年に、日立市は9月1日に市制施行80周年を迎えますとともに、この秋には、45年ぶりとなる茨城国体も開催されるなど、まさに「時代の節目」とも言える、大変重要な1年となるわけでございます。

「平成」そして「令和」と、2つの時代にわたり、市政の舵取り役を仰せつかり、我がまち日立を未来につないでいくという重責に、これまで以上に身の引き締まる思いであり、全身全霊をもって、引き続き市長の責務を果たしてまいる所存であります。

さて、現在、我が国は、かつて経験したことのない人口減少と超少子・高齢化が進行している状況にあります。100年を超える歳月を経て、ものづくりのまちとして発展を遂げてきた日立市におきましても、産業構造の変化などと相まって、その傾向は顕著であり、地域経済の縮小やまちの活力の低下などが懸念されているところでございます。

こうした中においても、市政運営において最も重要なことは、本市が直面する課題にしっかりと、そしてきめ細やかに対応し、市民の皆様が信頼できるまちづくりを進めることにあると考えております。

今日の日立市は、全国公開が間近となりました映画「ある町の高い煙突」に描かれておりますように、これまで幾多の困難を乗り越え、先人たちが豊かな英知とたゆまぬ努力によって築き上げてきた数々の財産を受け継ぎながら発展してまいりました。

そして、今を預かる私たちもまた、先人たちに学び、受け継いできたこれらの財産を、時代の変化に対応した、新しい形へと進化させ、さらに、これを活用して本市の持つ力を余すことなく引き出すことで、より良い日立を創りつつ、次の世代へとつないでいかなければなりません。

そこで、私は、今後4年間における市政運営の基本目標として、新たに「笑顔・元気、そして未来へ みんなの力で地域共創」というスローガンを掲げ、やさしさがあふれ、たくさんの笑顔が輝き、未来に夢がふくらむまち日立を、市民の皆様と共に、力を合わせて創り上げてまいりたいと考えております。

その実現に向けて、私は、これまでの4年間の成果を礎として、新たに6つの項目に重点を置き、今後の市政運営に取り組むことといたしました。

その第一は、「地方創生・人口減少対策」であります。

本格的な人口減少時代を迎え、我が国全体に閉塞感が広がる中、本市が引き続き「住みたいまち」、「住み続けたいまち」として、多くの方々に選ばれるためには、地域の活力を更に高めながら、まち全体に魅力があり、多くの市民の皆様が豊かで安定した生活を享受できるようにしていくことが必要であります。

地方創生の原点は、まさに、若い世代が地域に魅力を感じ、地元で仕事を得ながら家庭を持ち、安心して子どもを産み育てることができる、持続可能な地域社会を築いていくことでもあります。

そのためには、子育て世代が暮らしやすい住環境の整備、あらゆる分野における女性の活躍推進、そしてワーク・ライフ・バランスの更なる啓発など、若者や女性にスポットを当てた取組を総合的に推進することで、20代から30代を中心とした若い世代の転出抑制・定住促進を積極的に図っていかねばなりません。

また、次世代を担う全ての子どもたちが、等しく健やかに成長できますよう、日立市子どもセンターや子育て世代包括支援センター「すこやか ひたち」を中心に、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援策の更なる充実を図ってまいります。中でも、本年10月から国が実施いたします、幼児教育・保育の無償化に当たりましては、本市におきましても、独自の負担軽減策に取り組むなど、市全体で子どもたちの育成を応援してまいります。

さらに、「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が、今年度をもって終了いたしますことから、この間の成果を検証するとともに、国の地方創生の方向性とその動きに即しながら、本市の新たな地方創生の指針となる次期総合戦略の策定を進めてまいります。

特色ある教育の推進については、子育て世代に魅力あるものとして受け止められ、引き続き「教育は日立市で」と誰からも思われるよう、新たに策定した教育振興基本計画に基づき、ひたちらしさを活かした教育の更なる推進を図りながら、未来の人材育成に積極的に取り組んでまいります。特に、社会のグローバル化や、急速に進む技術革新などにも柔軟に対応できるよう、英語教育や情報教育環境の更なる充実を図りながら、自ら学び考えることができる、確かな学力を育成していくとともに、それぞれの夢や希望がかなえられる、豊かな学びと未来を拓く人づくりを進めてまいります。

また、子どもたちの学びを支えるため、全ての普通教室へのエアコン設置を予定どおり完了させるほか、引き続き、校舎改築やトイレ改修を始めとした施設整備を計画的に進めてまいります。

さらに、地域と共にある学校として、学校運営協議会制度を推進するとともに、将来にわたり子どもたちの学習環境を整えるため、適正な学校規模の維持を図る学校再編の検討を進めるなど、学校・家庭・地域の連携による教育環境の向上を図り、まち全体で子どもたちの笑顔と元気を育んでまいります。

第二は、「安全・安心のまちづくり」であります。

私は、市政運営の基本は、市民の皆様が将来にわたり、安全に、そして、安心して住み続けることができる環境を維持していくことにあると考えております。

身の回りの安全が確保され、悩みや不安を感じることなく、快適に過ごせるという生活実感があって初めて、市民の皆様が幸福感を得ることができるものであります。

そこで、市民の生命を守る確かな地域医療体制の充実にしっかりと取り組んでまいります。全国的に医師不足が叫ばれる中、医師や看護師の確保を図り、市民の皆様が、身近な地域で、いつでも十分な医療を受けられるよう、日立医療圏における地域医療体制を拡充し、更なる安心感の醸成に努めてまいります。

特に、地域周産期母子医療センターにつきましては、本市医療の中核を担う日立総合病院において、今年度から、これまでの東京医科大学に加え、新たに筑波大学からも4名の産婦人科医を派遣していただいたことにより、その再開が見えてまいりました。今後、センター機能に不可欠となる新生児科医の確保に全力を尽くし、早期に再開させることで、市内において安心して子供を産み育てることができ、かつ、ハイリスク分娩にも対応できる高度な医療環境の整備を進めてまいります。

さらに、障害のある方が、身近な地域において安心して自立した生活を営むことができますよう、「福祉のまち日立」の新しいシンボルとして本年4月にオープンした「鳩が丘さくら福祉センター」や、障害者基幹相談支援センターなどを拠点として、各種支援体制の充実を図ってまいります。

また、近年、全国各地で多発している自然災害は、台風を始め、集中豪雨、地震、そして記録的な猛暑など、甚大な被害をもたらしている状況にあります。このため、日常生活に欠かせない上下水道サービスの安定的な提供など、災害に強いライフラインの確保を始め、消防施設の整備や救急救助体制の強化等を推進し、避難所の早期開設、適時適切な情報発信など、ソフト面における充実も含めた、より質の高い安全・安心の確保に努めてまいります。

原子力安全対策については、専門家、関係機関・団体及び市民の代表者等の幅広い分野からなる「日立市原子力安全対策懇談会」を設置し、第1回目の会合を開催したところであり、市民の皆様の安全・安心を第一に、今後、広く御意見等をお伺いしてまいりますほか、市議会とも十分な協議を行ってまいります。加えまして、広域避難計画がより実効性の高い計画となるよう、引き続き県と連携を図りながら策定を進めてまいります。

防犯面においては、市内防犯灯の完全LED化を図りながら、並行して、防犯灯の管理に対する支援の在り方についても検討を進めるとともに、日立警察署との連携の下、犯罪の未然防止にもつながる防犯カメラの設置を計画的に進めるなど、更なる地域の安全確保に向けた防犯体制の強化を図ってまいります。

第三は、人生100年時代を見据えた「超高齢社会への対応」であります。

住み慣れた地域において、健康で豊かな生活を長く送ることができるよう、市民一人ひとりの暮らしに寄り添い、生涯にわたって活躍できる地域づくりを進めてまいります。

具体的には、高齢者の生活環境や健康状態に応じた多種多様なニーズに対応できる福祉サービスの充実を始め、地域包括支援センターを核とした地域包括ケアシステムの推進、老朽化が著しい萬春園の再整備などに取り組むことで、全ての人が、「日立市に住んで良かった」と実感していただけるような、総合的な福祉政策を進めてまいります。

また、2025年問題を見据え、増加傾向にある一人暮らし高齢者が地域において孤立化することを防ぐため、社会福祉協議会を始め、民生委員やコミュニティなどとの連携を深めながら、地域で見守り、支え合う体制づくりを進めてまいります。



さらに、高齢者などが気軽に集える居場所づくりを始め、日常生活に必要となる外出支援や買い物支援、今後増加が見込まれる認知症高齢者への支援体制の強化など、各種生活支援策を拡充し、長寿社会における先進都市を目指してまいります。

生涯活躍社会の実現については、市民の健康づくりやボランティア活動への参加促進、シルバー人材センターへの支援強化など、健康寿命の延伸と高齢者の生きがいづくりを後押しするとともに、市民の自主的な生涯学習活動への支援を充実させることにより、元気なシニア世代への応援を進めてまいります。

第四は、新時代の産業都市を目指す「産業振興」であります。

地域経済活性化の源となる本市の産業を未来につないでいくため、県内で初めて制定した中小企業振興基本条例や、新たに策定した商工振興計画、水産振興計画、観光物産振興計画に基づき、各産業分野の振興施策の充実と支援体制の強化を図ってまいります。

工業の振興では、日立地区産業支援センターとの更なる連携を図りながら、これまで培ってきた知識やものづくり技術を継承し、中小企業における人材の確保・育成、競争力の強化、そして、新技術・新産業の振興を図ってまいります。

特に、販路開拓や特許技術の取得推進、先端設備の導入など、中小企業の新たなチャレンジを積極的に支援していくとともに、本市が「ものづくりのまち」として将来にわたり成長を続けることができるよう、I o T・A Iを始めとする先端技術の活用や、後継者への事業承継、働き手不足などへの対応を力強く支援し、進化する産業都市を目指してまいります。

産業立地については、物流ネットワーク・広域的エネルギー供給の拠点である茨城港日立港区周辺において、更なる産業の集積を図ることにより、将来にわたって持続可能な産業基盤の確立を目指してまいります。

商業の振興では、個別店舗の競争力強化や魅力ある店舗の創出を支援し、がんばる店舗の連携による地域に根ざした商業の活性化を推進するとともに、商店街で実施される各種イベントの開催支援や、共同施設の改修支援など、人や店舗が集まる仕組づくりを進めてまいります。

さらに、日立商工会議所との連携を図りながら、身近な店舗での消費購買を促進する「地元のお店で買物しよう運動」の実施にも取り組んでまいります。

また、日立駅前地区における新たな賑わい創出と回遊性の向上を図るため、大型商業施設内への「屋内型子どもの遊び場」の設置や、日立シビックセンター科学館の再整備等を進めるほか、公設地方卸売市場跡地を活用した商業機能の誘導など、まちの元気と活力を高める取組を推進してまいります。

農業の振興では、後継者の育成や農業所得の向上を支援するほか、中里・折笠地区の果物の知名度向上などにより、本市の農業の活性化を図ってまいります。

観光の振興では、海、山などの豊かな自然や、本市のシンボルである「さくら」、さらには、かみね動物園や奥日立きららの里といった魅力ある観光施設などを活用し、新たな賑わいづくりを積極的に進めてまいります。

また、本市の貴重な地域資源であります「かみね公園」の将来の在り方を検討するとともに、県との連携により、かみね動物園へのジャイアントパンダの誘致に向けた取組を進めてまいります。

第五は、まちの将来発展を支える「都市力の向上」であります。

交通渋滞の慢性化や中心市街地の空洞化、山側住宅団地住民の高齢化など、本市が抱えております都市構造上の様々な課題を解決するため、将来を見据えたインフラ整備を推進し、県北地域を牽引する中核都市として、総合力を備えた都市基盤づくりを進めてまいります。

幹線道路の整備促進につきましては、市民生活の利便性を高めるとともに、活発な産業活動を支えるため、国道6号の大和田拡幅や日立バイパスⅡ期区間などの整備促進を図っているところでございますが、さらに、今年度に入りましてから、これまで行ってまいりました要望活動が実を結び、国道245号の久慈大橋と、久慈町から水木町までの日立港区北拡幅部分の新規補助事業化が決定したため、引き続き、早期完成に向けた国・県との連携を進めてまいります。

加えて、本市と常陸太田市を結ぶ（仮称）真弓トンネルや、山側道路の北伸機能を有する「鮎川・城南道路」の整備、さらには、ひたちBRT第Ⅲ期区間の検討などにより、道路交通や公共交通のネットワーク整備を進めてまいります。

また、ひたちBRTを基軸としたまちづくりを進め、良好な住環境の整備による居住誘導や生活利便施設の立地促進など、沿線地域における新たな都市空間を形成していくとともに、JR常磐線の各駅を中心とした多極型コンパクトシティの形成を進め、市街地環境の質的な向上を図ってまいります。

特に、ひたちBRTの乗入れに伴い、公共交通の利便性が一段と向上した常陸多賀駅につきましては、駅舎の改築や東西自由通路の整備を含め、駅周辺地区の再開発を進めてまいります。

第六は、「持続可能なまちづくり」であります。

本格的な人口減少に加え、超少子・高齢化の進行など、この激動する時代にあっても、本市が持続可能なまちとして発展を続けるためには、10年後、20年後の姿を見据えながら、時代の変化に対応した柔軟かつ効率的で、新しい発想での行財政運営が不可欠であると認識をいたしております。

その実現に向け、市の施策や取組を分かりやすくお伝えするための「行政の見える化」を進めるとともに、コミュニティを始め、若者や子育て世代の御意見をお伺いする市政懇談会など、市民の声に耳を傾ける機会の充実を図り、「市民起点の市政推進」を常に心がけることで、「安心感」、「期待感」、「信頼感」が更に高まるまちづくりを目指してまいります。

また、戦略的なシティプロモーションを一層推進するため、引き続き、地域資源の“掘り起こし”と“磨き上げ”に取り組むとともに、新たな発想や手法による情報発信力の強化を図りながら、本市の地域イメージや都市ブランドを効果的に高めていくことで、更なるシビックプライドの醸成や、交流人口の拡大、定住促進につなげてまいります。

特に、本市の宝であり、まちづくりの歴史を象徴する「さくら」につきましては、市民と企業との共生の原点となった物語とともに、市の花として市民の誇りとなっておりますことから、その保護、育成、活用に積極的に取り組んでまいります。

行財政改革につきましては、平成8年度から間断なく取組を進めてきたところでございますが、現在の第7次計画が今年度で終了いたしますことから、次期計画の策定を進め、引き続き、効率的な行財政運営と市民サービスの向上に努めてまいります。

あわせて、電子マネーを利用した公共施設のキャッシュレス化や、スマートフォン向け地域情報アプリの構築などの電子行政サービスを積極的に導入し、ICTを活用した市民の利便性向上に取り組んでまいります。

さらに、茨城国体や東京オリンピックの開催を契機といたしまして、本市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操の一層の普及促進を図り、スポーツの振興や健康増進につなげてまいります。

また、これまで連綿と育まれてまいりました本市固有の文化・伝統の伝承と活用を進めるため、ユネスコ無形文化遺産に登録された日立風流物の展示施設の整備検討や、本市初の国指定史跡となった長者山遺跡の保全・活用方法の検討などを進めてまいります。

そして、本市の誇りであり、まちづくりのパートナーであるコミュニティ活動につきましては、次世代への継承が大きな課題であることから、持続可能なコミュニティ活動の在り方を検討し、コミュニティとの協働をより一層推進してまいります。

あわせて、国際化の進展や経済・雇用情勢の変化などに伴い、今後、本市におきましても在住外国人の更なる増加が見込まれますことから、暮らしに必要な生活情報の提供やサポート体制の充実などを図りながら、誰もが住みやすい多文化共生の地域づくりを進めてまいります。

以上、今後4年間における市政運営の方向性と目指すまちづくりの基本姿勢について申し上げます。

1989年に始まりました、「平成」の31年間を振り返りますと、バブルの崩壊による経済の低迷や、東日本大震災を始めとする数々の大規模災害の発生、そして、人口減少と少子高齢化の進行により激変する社会情勢の中で、それまでの“拡大基調のまちづくり”が限界を迎え、様々な場面で転換を迫られた時代でございました。

このような中で、行政に求められる施策の方向性も、「経済的な豊かさ」から、「精神的な豊かさ」へと、徐々に変化を見せており、日常生活における幸福感や充実感が重視されるようになってまいりました。

本市が、これから取り組んでまいります、令和時代の新しい地方創生は、このような価値観の多様化を前提として、市民主体のチャレンジを応援していくことが肝要ではないかと考えております。

そのためには、全ての市民の皆様に対し、「子どもには“夢”」を、「若者には“輝き”」を、「働く世代には“充実感”」を、そして「シニア世代には“生きがい”」を、常に持ち続けていただけるような施策を進め、それによって、市民一人ひとりが自分らしい生き方を見つけ、夢や目標を実現し、幸せを感じることができるようにしてまいりたいと考えております。

輝きを放つ個々の市民の力が、地域全体の力を高める原動力となっていくことで、私が掲げさせていただきました「みんなの力で地域共創」を実現することができますよう、今後とも、誠実一途、全力で取り組んでまいりますので、引き続き、議員各位並びに市民の皆様からの一層の御支援、御協力を心からお願い申し上げ、所信といたします。